



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年11月11日

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 昭正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-5325-8522

四半期報告書提出予定日 令和2年11月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	15,865	△92.6	△23,179	-	△15,734	-	△16,846	-
2年3月期第2四半期	215,069	3.6	3,373	120.9	3,395	98.4	2,055	24.4

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 △17,179百万円 (-%) 2年3月期第2四半期 1,456百万円 (△48.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	△616.59	-
2年3月期第2四半期	75.24	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第2四半期	86,341	1,245	1.4	44.09
2年3月期	90,630	18,425	20.3	672.25

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 1,204百万円 2年3月期 18,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
3年3月期	-	0.00	-	-	-
3年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（令和2年11月11日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△63.7	△25,000	-	△15,000	-	△17,000	-	△622.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（令和2年11月11日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期2Q	27,331,013株	2年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	8,159株	2年3月期	7,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期2Q	27,322,988株	2年3月期2Q	27,323,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い4月から6月の国内総生産が戦後最悪の落ち込みとなるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

旅行業界におきましては、海外旅行および訪日旅行の催行が不可能となり、国内旅行についても7月22日に「GoToトラベルキャンペーン」がスタートしたものの、9月末まで東京都発着の旅行が対象外とされ、その効果は限定的なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは期を通じて海外旅行および訪日旅行を中止し、4月中旬から5月末まで全店舗を休業、5月末まで国内の募集型企画旅行の催行を取りやめました。店舗を再開した6月以降においては、感染症対策に徹底的に取り組んだ「クラブツーリズム ニュースタイル」ツアーや、「愛する地域を旅して元気に！」をキャッチフレーズに近隣地域への旅行を充実した近畿日本ツーリストの「大好きシリーズ」など、コロナ禍でも需要のある安全・安心の旅の販売に大いに注力いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響は甚大なものがあり、旅行業の売上高はかつてない落ち込みとなりました。このため、グループを挙げて、国や自治体から観光に関わる調査業務、姫路城や大河ドラマ館の運營業務等を受注し、旅行業以外の収入の確保に努めましたが、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は158億65百万円（前年同期比92.6%減）となり、人件費、支払家賃、その他の費用の削減に格段の努力を払いましたものの、連結営業損失は231億79百万円（前年同期比265億52百万円減）となりました。連結経常損失については、営業外収益として雇用調整助成金の受給額等69億33百万円を計上したこともあり、157億34百万円（前年同期比191億29百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失については168億46百万円（前年同期比189億2百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に現金及び預金、預け金および旅行前払金が減少したことにより39億90百万円（5.3%）の減少、固定資産で主に繰延税金資産が増加したものの、無形固定資産および投資有価証券が減少したことにより2億99百万円（2.0%）の減少となった結果、42億89百万円（4.7%）減少し863億41百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に営業未払金が減少したものの、旅行前受金が増加したことにより125億8百万円（18.2%）の増加、固定負債で主に繰延税金負債が増加したことにより3億81百万円（10.5%）の増加となった結果、128億90百万円（17.9%）増加し850億95百万円となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ171億80百万円（93.2%）減少し、12億45百万円となりました。

この結果、自己資本比率は1.4%で前連結会計年度末から18.9ポイント減少しました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して36億41百万円減少し445億58百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は32億11百万円の減少（前年同期は92億27百万円の増加）となりました。これは主に旅行前受金の増加による影響で151億27百万円、旅行前払金の減少による影響で33億84百万円、助成金の受取額の影響で32億15百万円それぞれ増加したものの、税金等調整前四半期純損失の計上で165億69百万円、仕入債務の減少による影響で14億67百万円、助成金収入の影響で69億33百万円それぞれ減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は3億36百万円の減少（前年同期は17億71百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入で4億54百万円増加したものの、固定資産の取得による支出で9億86百万円減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は23百万円の減少（前年同期は9百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出で23百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年8月6日付の「令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表したとおり、令和3年3月期の通期連結業績予想は未定としておりましたが、直近の状況を踏まえ、本日公表いたしました。

詳細については、「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,341	15,328
預け金	31,730	29,683
受取手形及び営業未収金	11,869	11,186
商品	13	16
旅行前払金	11,386	8,004
その他	3,273	7,404
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	75,608	71,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	327	310
土地	135	134
その他（純額）	451	370
有形固定資産合計	913	815
無形固定資産		
その他	2,476	2,232
無形固定資産合計	2,476	2,232
投資その他の資産		
投資有価証券	4,265	4,038
退職給付に係る資産	1,626	1,699
繰延税金資産	—	472
その他	6,068	5,816
貸倒引当金	△329	△353
投資その他の資産合計	11,631	11,674
固定資産合計	15,022	14,722
資産合計	90,630	86,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,078	7,631
未払金	4,601	4,384
未払法人税等	196	88
預り金	17,531	16,599
旅行券等	16,928	17,450
旅行前受金	17,690	32,821
賞与引当金	943	469
その他	1,617	1,650
流動負債合計	68,587	81,096
固定負債		
繰延税金負債	383	974
旅行券等引換引当金	938	915
その他	2,296	2,108
固定負債合計	3,617	3,999
負債合計	72,204	85,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,041	8,041
資本剰余金	7,204	7,204
利益剰余金	1,605	△15,241
自己株式	△13	△13
株主資本合計	16,838	△8
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048	875
繰延ヘッジ損益	83	—
為替換算調整勘定	88	36
退職給付に係る調整累計額	308	301
その他の包括利益累計額合計	1,529	1,213
非支配株主持分	57	40
純資産合計	18,425	1,245
負債純資産合計	90,630	86,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	215,069	15,865
売上原価	175,413	14,211
売上総利益	39,656	1,653
販売費及び一般管理費	36,282	24,833
営業利益又は営業損失(△)	3,373	△23,179
営業外収益		
受取利息	115	57
受取配当金	37	38
為替差益	—	368
持分法による投資利益	2	25
助成金収入	—	6,933
その他	17	65
営業外収益合計	172	7,489
営業外費用		
支払利息	30	31
支払手数料	—	12
為替差損	113	—
その他	6	0
営業外費用合計	150	44
経常利益又は経常損失(△)	3,395	△15,734
特別損失		
減損損失	—	681
臨時休業による損失	—	148
固定資産除却損	5	3
その他	—	2
特別損失合計	5	835
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,389	△16,569
法人税、住民税及び事業税	748	47
法人税等調整額	597	247
法人税等合計	1,345	294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,043	△16,864
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,055	△16,846

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,043	△16,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255	△172
繰延ヘッジ損益	△173	△83
為替換算調整勘定	△117	△52
退職給付に係る調整額	△40	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△587	△315
四半期包括利益	1,456	△17,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,470	△17,162
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,389	△16,569
減価償却費	472	477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	523	△473
旅行券等引換引当金の増減額(△は減少)	△96	△22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7	△73
減損損失	—	681
受取利息及び受取配当金	△152	△95
支払利息	30	31
助成金収入	—	△6,933
持分法による投資損益(△は益)	△2	△25
為替差損益(△は益)	—	5
固定資産除却損	5	3
売上債権の増減額(△は増加)	△150	749
仕入債務の増減額(△は減少)	2,467	△1,467
未払金の増減額(△は減少)	△352	△42
預り金の増減額(△は減少)	2,171	△932
旅行前受金の増減額(△は減少)	7,613	15,127
旅行前払金の増減額(△は増加)	△5,239	3,384
その他	△1,246	△681
小計	9,389	△6,833
利息及び配当金の受取額	153	98
利息の支払額	△30	△27
助成金の受取額	—	3,215
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△284	336
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,227	△3,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△473	△21
定期預金の払戻による収入	397	454
長期預金の払戻による収入	—	200
固定資産の取得による支出	△1,657	△986
供託金の支払による支出	△107	△0
供託金の返還による収入	13	165
差入保証金の取得による支出	△89	△284
差入保証金の回収による収入	146	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△9	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△23
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,349	△3,641
現金及び現金同等物の期首残高	70,349	48,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,698	44,558

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。